

### 第3回農林水産政策会議の概要

○日 時：平成21年10月22日（木）10:30～12:00

○場 所：衆議院第一別館5階 講堂

○出席者：山田副大臣、郡司副大臣、佐々木政務官、舟山政務官、小川総理大臣補佐官 ほか

○発言団体：一般社団法人日本鶏卵生産者協会、東京むさし農業協同組合、日本養豚生産者協議会、全国肉牛事業協同組合、日本酪農政治連盟、社団法人日本林業協会、全国漁業協同組合連合会、財団法人食品産業センター、全国農業会議所、全国農業協同組合連合会、全国農業協同組合中央会

○議 題・平成22年度税制改正要望に係る団体ヒアリングについて  
・その他

#### 1. 会議冒頭あいさつ

（山田副大臣） おはようございます。今日政策会議で初めてこの税制について、皆さん方各団体からのお話を伺うことになりました。自民党時代は党税調が実際に実権握っておったところでしたが、政権交代して今度は一元化ということで私ども政府の中に税調を設けて、今まで税調会議が2回開かれております。そんな中で色々予算もそうですが税の財源をどうするか、また、特例措置がたくさんあるわけですが、電話帳と言われる程色々な細かいものがございます。これをゼロベースから今回見直そうということになりました。色々な業界団体あるいは個人の方にも影響が及んでいくわけですが、特例措置について私ども政務3役で農水省の事務方からヒアリングをしておりますが、今日は政策会議で議員の皆様方と一緒に私ども初めて省外から要望を聞くわけでございます。実際にゼロベースから考えて本当にその政策目的にあうのか、合理性があるのかということ、これらの税制が有効であるのかという「有効性」、それに「相当性」、そういう税の特例を認めることが相当であるかどうか、そういったもの等も含めて、今日は本当に短い時間で申し訳ないですが、端的に要望事項を話してもらって、皆さん方は質問を出してもらいながら、検討させていただきたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

#### 2. 各団体からの資料説明

以下の順で各団体ごとに資料に沿って説明。

- ・一般社団法人日本鶏卵生産者協会
- ・東京むさし農業協同組合
- ・日本養豚生産者協議会
- ・全国肉牛事業協同組合
- ・日本酪農政治連盟

（佐々木委員長） 畜舎用地の固定資産税について、宅地並み課税となっているので軽減してほしいのですが。

(川越議員) どうしてそのような状況となっているのですか。

(小風生産局審議官) 農業施設用地の固定資産税評価については、平成12年に農用地区域と市街化調整区域については、農地を基本とした評価となっています。この生産者の方は、それ以外の地域となっているのではないのでしょうか。

(佐々木委員長) そのとおりです。

(山田副大臣) 畜舎用地が宅地並み課税になっているとは驚きました。よく検討したいと思います。

・ 社団法人日本林業協会

(大西議員) 私も吉野で林業をやっています。相続税の要望はされていますが、価格がつかない林地に固定資産税がかかっていることについて、どう思っていますか。

(速水副会長) 御指摘のとおり、価格のつかない林地に課税されるのは問題だと感じています。固定資産税についてもできればお願いしたいと思います。

- ・ 全国漁業協同組合連合会
- ・ 財団法人食品産業センター
- ・ 全国農業会議所
- ・ 全国農業協同組合連合会
- ・ 全国農業協同組合中央会

### 3. 閉会あいさつ

(郡司副大臣) どうもご苦労様でございました。ご参加をいただいた団体はこれまで私ども野党としての民主党がお聞きをしていた団体もございましたし、新たにできるだけ現場に近い方のご意見を伺うということで、改めて古来からのを含めて11団体でございました。冒頭山田副大臣が申し上げたとおりでございますけれども、精査をするための3つの基準に照らして、今のような要望を含めて改めて私どもの方で検討させていただき、30日には農水省の案としてそれぞれ関係の方に連絡をするような手はずになっているところでございます。

昨年までの特例措置の総額は農林水産省関係だけで約4,500億円ぐらいの減税額になるような状況でございまして、今日お話いただいたところ以外にも相当数の税に関わるこれまでのものがございますのでまた、皆様方でこういう税制を新たにというようなご意見もあろうかと思っております。今日のところは時間が無くて恐縮でございまして、もし何かございました場合には私のところに御寄せをいただきたいと思っております。今日のご意見を申し上げまして、今日の政策会議とさせていただきます。今日はどうもご参加ありがとうございました。

(以上)